

## I 宮城県の木材需給とその動向

本資料は、宮城県が実施する「木材需給動態調査」及び農林水産省が毎年発刊する「木材需給報告書」に基づき、平成24年までの本県の木材需給実績と住宅着工実績などについて、年次により取りまとめたものです。

本県の木材産業の現状を理解する一助として、本資料を御活用くださるようお願いいたします。

(注) 平成12年まで「木材需給報告書」に含まれていた「パルプ用」「その他用」の項目については、経済産業省生産動態調査の廃止に伴い、平成13年より含まれていない。このため、平成13年以降の「パルプ用」については、林業振興課調べによる数量を( )書きで記載している。

### 1 概況

#### (1) 素材生産

県内の素材生産量は平成3年以降500千 m<sup>3</sup>を割り込む減少が続き、平成14年には370千 m<sup>3</sup>まで落ち込んだ。しかし、平成15年から増加に転じ、平成17年には502千 m<sup>3</sup>と15年ぶりに500千 m<sup>3</sup>台を回復し平成20年まで590千 m<sup>3</sup>と6年連続で増加したが、平成21年以降は減少傾向が続いた。

平成24年の用途別割合は、製材用37%、チップ用25%、合板用は38%であったが、東日本大震災からの復興のための需要が出始め、製材用、合板用が伸びつつある。

表1 素材生産量の推移

単位：千 m<sup>3</sup>

年次	総数	内訳		用途別			
		県内消費量	県外移出量	製材	チップ	合板	(パルプ)
H15	(418) 383	(377) 342		215	124	44	(35)
H16	(462) 440	(415) 393	41	224	128	88	(22)
H17	(527) 502	(485) 460	42	205	134	163	(25)
H18	(589) 562	(530) 503	59	229	134	199	(27)
H19	(613) 586	(571) 544	42	210	134	242	(27)
H20	(615) 590	(581) 556	34	185	185	220	(25)
H21	(514) 494	(485) 465	29	170	149	175	(20)
H22	(491) 471	(464) 444	27	151	139	181	(20)
H23	(388) 382	(344) 338	44	157	129	96	(6)
H24	(445) 435	(419) 409	26	160	110	165	(10)

注：( )書きはパルプ用の生産量を加えた値であり、木材需給動態調査（林業振興課調べ）による数量である。

## (2) 木材(素材)需給動向

### ①素材の需要

平成元年2,020千 m<sup>3</sup>で過去最高となった後は住宅着工の減少で、平成5年に1,676千 m<sup>3</sup>まで落ち込んだあと、平成8年には消費税率引き上げ前の駆け込み需要で1,868千 m<sup>3</sup>まで増加した。その後は住宅着工の減から漸減傾向が続いたが、平成24年は東日本大震災からの復興需要の兆しで4年ぶりに100万 m<sup>3</sup>を上回った。

需要の部門別では「製材用」が210千 m<sup>3</sup>(対前年127%)、「合板用」が701千 m<sup>3</sup>(同217%)、「チップ用」が132千 m<sup>3</sup>(同100%)であり、その構成割合は「製材用」20%、「合板用」67%、「チップ用」13%であり、合板用の割合が高まっている。

### ②素材の供給

国産材は、昭和61年以降500千 m<sup>3</sup>台で推移したが、平成7年から材価低迷等により漸減を続け、平成14年は400千 m<sup>3</sup>台を割り込んだ。しかし、合板の国産材需要を契機に平成15年からは増加に転じ平成20年には881千 m<sup>3</sup>(対前年比124.8%)と、800千 m<sup>3</sup>を上回った。平成23年は540千 m<sup>3</sup>に落ち込んだが、平成24年は828千 m<sup>3</sup>に回復し、国産材率は79%と割合を高めている。

また、外材は、昭和60年以降1,000千 m<sup>3</sup>台を越える水準で推移していたが、平成10年は、木材需要の減少による輸入量の落ち込みなどから、963千 m<sup>3</sup>(対前年比80.9%)と減少した。平成11年以降は1,000千 m<sup>3</sup>台前後だったが平成24年の供給は215千 m<sup>3</sup>となっている。

表2 県内素材の需要量・供給量総括表

(単位：千 m<sup>3</sup>)

年次	需 要 量					供 給 量				
	総 数	製材用	合板用	チップ用	パルプ用	総 数	国 産 材			外 材
							計	自県材	他県材	
H15	(1,483) 1,408	324	943	141	(75)	(1,483) 1,408	(458) 383	(377) 342	(81) 41	(997) 997
H16	(1,665) 1,591	321	1,110	160	(74)	(1,665) 1,591	(544) 470	(415) 393	(129) 77	(1,121) 1,121
H17	(1,451) 1,372	269	928	175	(79)	(1,451) 1,372	(619) 540	(485) 460	(134) 80	(832) 832
H18	(1,601) 1,524	271	1,080	173	(77)	(1,601) 1,524	(715) 638	(530) 503	(185) 135	(886) 886
H19	(1,467) 1,394	258	954	182	(73)	(1,467) 1,394	(779) 706	(571) 544	(208) 162	(688) 688
H20	(1,258) 1,189	234	754	201	(69)	(1,258) 1,189	(950) 881	(581) 556	(369) 325	(308) 308
H21	(982) 922	209	544	169	(60)	(982) 922	(874) 814	(485) 465	(389) 349	(108) 108
H22	(1,008) 950	195	597	158	(58)	(1,008) 950	(859) 801	(464) 444	(395) 357	(149) 149
H23	(640) 620	166	323	131	(20)	(640) 620	(560) 540	(344) 338	(216) 202	(80) 80
H24	(1,078) 1,043 (168)	210 (127)	701 (217)	132 (100)	(35) (175)	(1,078) 1,043 (168)	(863) 828 (153)	(419) 409 (121)	(444) 419 (207)	(215) 215 (269)

注1：( )書きは、パルプ用の需要(供給)量を加えた値であり、木材需給動態調査(林業振興課調べ)による数量である。注2：H24下段( )は、対前年比(%)である。

## (3) 住宅建設の動向

県内の住宅着工は昭和62年以降、内需拡大策により20千戸台後半～30千戸台で推移していたが、平成10年以降は20千戸台から減少が続き、平成15年には一旦18千戸台となった。しかし、平成16年からは増加に転じ、平成18年は22,742戸まで回復した。さらに、平成19年は建築基準法改正等で2万戸を割り込み、平成20年後半からは世界的景気減速で15,375戸(対前年比79.0%)、平成21年は11,495戸(対前年比74.8%)と大きく減少した。平成22年は微増(12,714戸)したが、

平成23年は大震災で前半を大きく下回った反面、後半からは復興住宅着工が始まり、平成24年は6年ぶりに2万戸を上回り、20,609戸と着工戸数の増加が著しい。

なお、新設住宅着工に占める木造住宅割合は、近年、建築工法の多様化、マンション・アパート等の集合住宅の増加から平成18年までは減少傾向にあったが、平成24年は67%とその比率が高まっている。

表3 利用関係別新設住宅着工戸数総括表

(単位：戸)

年次	総数		利用関係別							
			持家		貸家		給与住宅		分譲住宅	
	木造	木造	木造	木造	木造	木造	木造	木造	木造	木造
H15	18,677	10,125	7,025	6,023	8,159	2,855	78	46	3,415	1,201
H16	19,382	10,824	6,969	5,925	8,568	3,218	304	76	3,541	1,605
H17	21,171	11,106	6,409	5,504	10,651	3,947	120	49	3,991	1,606
H18	22,742	10,785	6,245	5,409	12,384	3,622	113	61	4,000	1,693
H19	19,471	9,896	5,561	4,729	9,020	3,440	134	32	4,756	1,695
H20	15,375	9,168	5,409	4,689	6,061	2,899	55	3	3,850	1,577
H21	11,495	7,650	4,689	4,023	4,962	2,505	69	29	1,755	1,093
H22	12,714	8,599	5,487	4,681	4,645	2,365	108	10	2,474	1,543
H23	12,700	9,182	6,564	5,600	3,736	1,996	130	27	2,270	1,559
H24	20,609 (162)	13,926 (152)	9,685 (148)	8,286 (148)	7,140 (191)	3,452 (173)	106 (82)	44 (163)	3,678 (162)	2,144 (138)

注1：H24下段の（ ）は、対前年比（%）である。

## 2 木材価格の概況

木材価格は、住宅着工や外材輸入等の経済動向に左右され、全国的な取引実態もあいまって不安定な動きを示している。平成5年以降は下落が続き低価格で推移していたが、消費税上昇のあった平成8~9年にはやや上昇したものの、それ以降は新設住宅着工戸数の減少等により価格下落が進んだ。なお、近年、国産材需要が高まっているが、競合する外材価格の影響等もあり素材・製品ともに横ばい~低迷の状態が支配的であった。また、東日本大震災を経て復興需要に伴う木材価格の上昇も見られなかった。

表4 木材価格総括表

(単位：円/m<sup>3</sup>)

	製材用素材（工場着購入価格）			木材製品	
	スギ小丸太 径8~13cm 長3.65~4.0m	スギ中丸太 径14~22cm 長3.65~4.0m	米ツガ丸太 径30cm 上 長6.0m 上	スギ正角 厚10.5cm 幅10.5cm 長3.0m	スギ小幅板 厚1.5cm 幅9.0cm 長3.65m
H12	19,700	20,900	23,600	49,500	44,300
H13	18,600	20,200	23,000	49,500	44,300
H14	16,900	18,600	21,900	48,000	40,100
H15	15,500	17,300	21,200	47,000	41,800
H16	14,400	16,200	22,100	47,000	41,000
H17	13,600	15,500	21,700	42,000	41,000
H18	12,500	13,600	21,200	42,000	40,000
H19	12,900	12,700	27,200	42,500	41,000
H20	11,800	12,300	27,300	42,000	40,000
H21	10,900	11,800	23,500	40,300	40,000
H22	11,100	11,700	24,200	40,000	40,000
H23	11,400	11,800	24,400	40,000	40,000
H24	10,200	11,300	24,000	40,000	40,000

参考：ここで扱う木材の需給量とは、原木の形で県内の製材工場（製材用）、合板工場（合板用）、チップ工場（チップ用）、パルプ・製紙工場（パルプ用）の各部分に原材料として入荷した木材の量のことをいう。したがって、県外や海外から原木以外の形で本県に搬入され、利用されている木材加工品（チップ、合板、製材品など）は木材の需給には含めていない。また、原木であっても薪炭材及びきのこ栽培用原木は当動向報告には含まれない。